

主要な経営指標等の推移

Yamagata Shiawase Bank

主要な経営指標等の推移（連結）

（金額単位：百万円）

決算年月	平成17年9月期	平成18年9月期	平成18年3月期	平成19年3月期
連結経常収益	8,440	9,362	17,923	18,133
連結経常利益(△は連結経常損失)	1,006	819	2,282	△ 1,451
連結中間純利益	651	454	—	—
連結当期純利益(△は連結当期純損失)	—	—	640	△ 3,309
連結純資産額	24,887	22,937	22,916	18,620
連結総資産額	655,719	648,241	643,787	606,848
1株当たり純資産額	398.75円	366.80	366.47	297.77
1株当たり中間純利益	—円	—	—	—
1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失)	10.44円	7.26	10.24	△ 52.93
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	—円	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—	—	—
連結自己資本比率(国内基準)	8.14%	9.49	9.44	8.49

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年度中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

主要な経営指標等の推移（単体）

（金額単位：百万円）

決算年月	平成17年9月期	平成18年9月期	平成18年3月期	平成19年3月期
経常収益	7,471	8,274	15,828	17,052
経常利益(△は経常損失)	910	624	2,006	△ 1,562
中間純利益	605	402	—	—
当期純利益(△は当期純損失)	—	—	536	△ 3,274
資本金(発行済株式総数)	5,200 (62,532)千株	5,200 (62,532)	5,200 (62,532)	5,200 (62,532)
純資産額	24,951	22,892	22,922	18,661
総資産額	653,430	648,196	641,492	606,895
預金残高	615,494	606,121	599,485	570,220
貸出金残高	457,807	447,493	458,969	420,979
有価証券残高	119,255	124,427	115,463	112,691
1株当たり純資産額	399.77円	366.08	366.52	298.43
1株当たり中間配当額	5.00円	3.75	—	—
1株当たり配当額	—円	—	7.50	3.75
1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失)	9.70円	6.44	8.58	△ 52.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—	—	—
従業員数	711人	679	684	665
単体自己資本比率(国内基準)	8.08%	9.48	9.37	8.51

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
 2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年9月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

中間連結財務諸表

Yamagata Shiawase Bank

中間連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

	平成18年9月期
(資産の部)	
現金預け金	28,124
コールローン及び買入手形	25,500
商品有価証券	1
有価証券	124,459
貸出金	447,493
外国為替	441
その他資産	3,812
有形固定資産	13,975
無形固定資産	1,047
繰延税金資産	4,050
支払承諾見返	7,035
貸倒引当金	△ 7,399
投資損失引当金	△ 299
資産の部合計	648,241
(負債の部)	
預金	606,083
コールマネー及び売渡手形	1,886
借入金	6,000
外国為替	19
その他負債	1,865
賞与引当金	16
退職給付引当金	246
再評価に係る繰延税金負債	2,151
支払承諾	7,035
負債の部合計	625,304
(純資産の部)	
資本金	5,200
資本剰余金	3,324
利益剰余金	14,115
株主資本合計	22,639
その他有価証券評価差額金	△ 2,836
繰延ヘッジ損益	△ 1
土地再評価差額金	3,135
評価・換算差額等合計	297
純資産の部合計	22,937
負債及び純資産の部合計	648,241

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(金額単位：百万円)

	平成18年9月期
経常収益	9,362
資金運用収益	6,195
貸出金利息	5,374
有価証券利息配当金	812
コールローン利息及び買入手形利息	5
預け金利息	1
その他の受入利息	0
役務取引等収益	1,935
その他業務収益	68
その他経常収益	1,164
経常費用	8,543
資金調達費用	558
預金利息	238
コールマネー利息及び売渡手形利息	51
借入金利息	86
その他の支払利息	182
役務取引等費用	1,283
その他業務費用	93
営業経費	5,117
その他経常費用	1,490
貸出金償却	3
貸倒引当金繰入額	527
その他の経常費用	959
経常利益	819
特別利益	25
償却債権取立益	20
その他の特別利益	5
特別損失	57
動産不動産処分損	57
税金等調整前中間純利益	787
法人税、住民税及び事業税	138
法人税等調整額	159
少数株主利益	34
中間純利益	454

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当行の平成18年9月期中間連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の中間監査を受けております。

第105期中(皇 平成18年4月 1日 平成18年9月30日)中間連結株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	5,200	3,324	13,817	22,341	△ 2,560	—	3,135	574	468	23,384
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注2)	—	—	△ 156	△ 156	—	—	—	—	—	△ 156
中間純利益	—	—	454	454	—	—	—	—	—	454
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	△ 276	△ 1	—	△ 277	△ 468	△ 745
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	297	297	△ 276	△ 1	—	△ 277	△ 468	△ 447
平成18年9月30日残高	5,200	3,324	14,115	22,639	△ 2,836	△ 1	3,135	297	—	22,937

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

	平成18年9月期
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	787
減価償却費	901
持分法による投資損益(△)	△ 7
貸倒引当金の増加額	205
賞与引当金の増加額	1
退職給付引当金の増加額	23
資金運用収益	△ 6,195
資金調達費用	558
有価証券関係損益(△)	△ 751
固定資産処分損益(△)	57
貸出金の純増(△)減	11,304
預金の純増減(△)	6,673
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△ 141
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	421
コールローン等の純増(△)減	△ 12,500
外国為替(資産)の純増(△)減	17
外国為替(負債)の純増減(△)	256
資金運用による収入	5,908
資金調達による支出	△ 485
その他	240
小計	7,276
法人税等の支払額	△ 48
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,227
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 53,987
有価証券の売却による収入	39,754
有価証券の償還による収入	5,670
有形固定資産の取得による支出	△ 1,570
有形固定資産の売却による収入	45
その他資産の取得による支出	△ 409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,497
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	△ 156
少数株主への配当金支払額	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 157
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	△ 3,427
VI 現金及び現金同等物の期首残高	26,023
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 0
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	22,595

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表

Yamagata Shiwase Bank

中間貸借対照表

(金額単位：百万円)

	平成18年9月期
(資産の部)	
現金預け金	28,124
現金	20,457
預け金	7,666
コールローン	25,500
商品有価証券	1
商品地方債	1
有価証券	124,427
国債	68,053
地方債	287
社債	18,443
株式	7,418
その他の証券	30,225
貸出金	447,493
割引手形	12,391
手形貸付	41,260
証書貸付	353,600
当座貸越	40,240
外国為替	441
外国他店預け	441
買入外国為替	0
その他資産	3,812
未決済為替貸	207
前払費用	855
未収収益	1,013
金融派生商品	1
その他の資産	1,734
有形固定資産	13,972
無形固定資産	1,046
繰延税金資産	4,039
支払承諾見返	7,035
貸倒引当金	△ 7,399
投資損失引当金	△ 299
資産の部合計	648,196

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(金額単位：百万円)

	平成18年9月期
(負債の部)	
預金	606,121
当座預金	14,941
普通預金	186,061
貯蓄預金	984
通知預金	8,789
定期預金	379,640
定期積金	13,336
その他の預金	2,368
コールマネー	1,886
借入金	6,000
借入金	6,000
外国為替	19
売渡外国為替	19
未払外国為替	0
その他負債	1,859
未決済為替借	218
未払法人税等	34
未払費用	654
前受収益	343
従業員預り金	245
給付補てん備金	4
金融派生商品	273
その他の負債	84
退職給付引当金	230
再評価に係る繰延税金負債	2,151
支払承諾	7,035
負債の部合計	625,304
(純資産の部)	
資本金	5,200
資本剰余金	3,324
利益剰余金	14,070
株主資本合計	22,594
その他有価証券評価差額金	△ 2,836
繰延ヘッジ損益	△ 1
土地再評価差額金	3,135
評価・換算差額等合計	297
純資産の部合計	22,892
負債及び純資産の部合計	648,196

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当行の平成18年9月期中間財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の中間監査を受けております。

中間損益計算書

(金額単位：百万円)

	平成18年9月期
経常収益	8,274
資金運用収益	6,229
貸出金利息	5,411
有価証券利息配当金	810
コールローン利息	5
預け金利息	1
その他の受入利息	0
役務取引等収益	1,100
受入為替手数料	302
その他の役務収益	798
その他業務収益	68
外国為替売買益	9
商品有価証券売買益	4
国債等債券売却益	38
国債等債券償還益	15
その他の業務収益	0
その他経常収益	875
株式等売却益	665
その他の経常収益	210
経常費用	7,649
資金調達費用	548
預金利息	238
コールマネー利息	51
借入金利息	77
金利スワップ支払利息	178
その他の支払利息	3
役務取引等費用	492
支払為替手数料	55
その他の役務費用	437
その他業務費用	93
国債等債券売却損	34
金融派生商品費用	58

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(金額単位：百万円)

	平成18年9月期
営業経費	5,169
その他経常費用	1,345
貸倒引当金繰入額	442
貸出金償却	2
株式等売却損	118
株式等償却	16
その他の経常費用	764
経常利益	624
特別利益	25
償却債権取立益	20
その他の特別利益	5
特別損失	57
固定資産処分損	57
税引前中間純利益	592
法人税、住民税及び事業税	11
法人税等調整額	177
中間純利益	402

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第105期中(皇 平成18年4月1日 平成18年9月30日)中間株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本 準備金	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計	
				退職給与積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	5,200	3,324	1,908	500	38	10,902	473	13,823	22,347
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△ 14	—	14	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	100	△ 100	—	—
剰余金の配当(注2)	—	—	—	—	—	—	△ 156	△ 156	△ 156
中間純利益	—	—	—	—	—	—	402	402	402
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△ 14	100	161	246	246
平成18年9月30日残高	5,200	3,324	1,908	500	24	11,002	634	14,070	22,594

(金額単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	△ 2,560	—	3,135	574	22,922
中間会計期間中の変動額					
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
剰余金の配当(注2)	—	—	—	—	△ 156
中間純利益	—	—	—	—	402
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 276	△ 1	—	△ 277	△ 277
中間会計期間中の変動額合計	△ 276	△ 1	—	△ 277	△ 30
平成18年9月30日残高	△ 2,836	△ 1	3,135	297	22,892

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

損益の状況

Yamagata Shiwase Bank

国内・国際業務部門別粗利益

(金額単位：百万円)

	平成18年9月期		合計(全店計)
	国内業務部門	国際業務部門	
資金運用収益	5,890	355	(16) 6,229
資金調達費用	314	250	(16) 548
資金運用収支	5,575	105	5,680
役務取引等収益	1,096	4	1,100
役務取引等費用	491	1	492
役務取引等収支	605	2	607
その他業務収益	58	9	68
その他業務費用	11	82	93
その他業務収支	47	△ 72	△ 25
業務粗利益	6,227	35	6,263
業務粗利益率	2.11%	0.25%	2.11%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(当中間会計期間0百万円)を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(金額単位：百万円)

	平成18年9月期
業務純益	1,473

- (注) 1. 中間損益計算書の項目にはありませんが、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標として「業務純益」があります。
 2. 算定方法は、資金の運用収支、手数料の収支、外国為替売買損益及び債券等の損益の合計から、一般貸倒引当金繰入額と経費を控除し計算します。(株式等の損益と金銭の信託運用損益は除かれております。)

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(金額単位：百万円)

	平成18年9月期		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(26,064) 588,096	(16) 5,890	1.99%
うち貸出金	445,383	5,408	2.45
うち商品有価証券	11	0	1.32
うち有価証券	96,618	459	0.94
うちコールローン	16,430	5	0.06
うち預け金	3,587	0	0.03
資金調達勘定	591,390	314	0.10
うち預金	583,107	235	0.08
うち譲渡性預金	—	—	—
うちコールマネー	2,021	0	0.05
うち売渡手形	—	—	—
うち借入金	6,000	77	2.57

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(当中間会計期間2,330百万円)を控除して表示しております。
 2. 国際業務に係わる円投入額及び円投入利息額を控除して表示しております。

2.国際業務部門

(金額単位：百万円)

	平成18年9月期		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	27,968	355	2.53%
うち貸出金	89	2	5.83
うち商品有価証券	—	—	—
うち有価証券	27,521	350	2.54
うちコールローン	—	—	—
うち預け金	25	0	6.03
資金調達勘定	(26,064)	(16)	1.77
うち預金	28,066	250	—
うち譲渡性預金	153	2	3.18
うちコールマネー	—	—	—
うち売渡手形	1,844	50	5.46
うち借入金	—	—	—
うち借入金	—	—	—

- (注) 1. 平均残高は、日々の残高の平均に基づいて算出しております。
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(当中間会計期間0百万円)を控除して表示しております。
3. 国際業務に係わる円転換額及び円転換利息額を控除して表示しております。

受取・支払利息の分析

1.国内業務部門

(金額単位：百万円)

	平成18年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	171	122	293
うち貸出金	△ 58	65	7
うち商品有価証券	△ 0	0	△ 0
うち有価証券	67	160	227
うちコールローン	△ 0	5	5
うち買入手形	—	—	—
うち預け金	0	0	0
支払利息	2	195	197
うち預金	0	119	120
うち譲渡性預金	—	—	—
うちコールマネー	△ 0	0	0
うち売渡手形	—	—	—
うち借入金	0	77	77

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法で算出しております。

2.国際業務部門

(金額単位：百万円)

	平成18年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 93	67	△ 26
うち貸出金	△ 1	1	0
うち商品有価証券	—	—	—
うち有価証券	△ 97	71	△ 26
うちコールローン	—	—	—
うち買入手形	—	—	—
うち預け金	△ 0	0	0
支払利息	△ 44	110	65
うち預金	△ 2	2	△ 0
うち譲渡性預金	—	—	—
うちコールマネー	3	15	19
うち売渡手形	—	—	—
うち借入金	—	—	—

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法で算出しております。

預 金

Yamagata Shiwase Bank

預金・譲渡性預金科目別残高

1.中間期末残高

(金額単位：百万円)

		平成18年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計
預 金	流動性預金	210,776	—	210,776
	うち有利息預金	164,265	—	164,265
	定期性預金	392,976	—	392,976
	うち固定自由金利定期預金	379,531		379,531
	うち変動自由金利定期預金	108		108
	その他	2,223	145	2,369
	合計	605,975	145	606,121
譲渡性預金		—	—	—
総合計		605,975	145	606,121

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

2.平均残高

(金額単位：百万円)

		平成18年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計
預 金	流動性預金	193,345	—	193,345
	うち有利息預金	154,544	—	154,544
	定期性預金	387,367	—	387,367
	うち固定自由金利定期預金	373,101		373,101
	うち変動自由金利定期預金	94		94
	その他	2,394	153	2,547
	合計	583,107	153	583,260
譲渡性預金		—	—	—
総合計		583,107	153	583,260

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

区 分	平成18年9月期	
3ヵ月未満	定期預金	102,455
	うち固定自由金利定期預金	102,448
	うち変動自由金利定期預金	7
3ヵ月以上 6ヵ月未満	定期預金	58,520
	うち固定自由金利定期預金	58,510
	うち変動自由金利定期預金	10
6ヵ月以上 1年未満	定期預金	132,955
	うち固定自由金利定期預金	132,934
	うち変動自由金利定期預金	21
1年以上 2年未満	定期預金	52,727
	うち固定自由金利定期預金	52,696
	うち変動自由金利定期預金	30

(金額単位：百万円)

区 分	平成18年9月期	
2年以上 3年未満	定期預金	14,962
	うち固定自由金利定期預金	14,946
	うち変動自由金利定期預金	15
3年以上	定期預金	11,001
	うち固定自由金利定期預金	11,001
	うち変動自由金利定期預金	—
合 計	定期預金	372,622
	うち固定自由金利定期預金	372,537
	うち変動自由金利定期預金	85

貸出金

Yamagata Shiwase Bank

貸出金科目別残高

1.中間期末残高

(金額単位：百万円)

		平成18年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	41,209	50	41,260
	証書貸付	353,600	—	353,600
	当座貸越	40,240	—	40,240
	割引手形	12,391	—	12,391
	合計	447,442	50	447,493

2.平均残高

(金額単位：百万円)

		平成18年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	42,034	89	42,124
	証書貸付	353,235	—	353,235
	当座貸越	38,848	—	38,848
	割引手形	11,265	—	11,265
	合計	445,383	89	445,473

貸出金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

区分		平成18年9月期
1年以下	貸出金	70,966
	うち変動金利	
	うち固定金利	
1年超 3年以下	貸出金	21,662
	うち変動金利	11,439
	うち固定金利	10,223
3年超 5年以下	貸出金	47,890
	うち変動金利	17,136
	うち固定金利	30,754
5年超 7年以下	貸出金	36,902
	うち変動金利	16,870
	うち固定金利	20,031

(金額単位：百万円)

区分		平成18年9月期
7年超	貸出金	233,201
	うち変動金利	84,814
	うち固定金利	148,386
期間の定め のないもの	貸出金	36,869
	うち変動金利	6,948
	うち固定金利	29,921
合計	貸出金	447,493

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

業種別貸出内訳

(金額単位：百万円)

業種別	平成18年9月期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分	37,761	447,493	100.00%
製造業	1,092	49,118	10.98
農業	1,005	6,862	1.53
林業	14	38	0.01
漁業	21	12	0.00
鉱業	15	1,482	0.33
建設業	1,787	39,132	8.74
電気・ガス・熱供給・水道業	9	461	0.10
情報通信業	59	2,022	0.45
運輸業	123	13,193	2.95
卸売・小売業	1,583	48,181	10.77
金融・保険業	53	13,899	3.11
不動産業	351	27,319	6.11
各種サービス業	2,245	59,803	13.36
地方公共団体	34	20,987	4.69
その他	29,370	164,976	36.87
合計	37,761	447,493	—

貸出金

Yamagata Shiawase Bank

貸出金使途別内訳

(金額単位：百万円)

	平成18年9月期	
	貸出金残高	構成比
設備資金	242,521	54.20%
運転資金	204,972	45.80
合計	447,493	100.00

貸出金担保別残高

(金額単位：百万円)

	平成18年9月期
自行預金	13,437
有価証券	280
債権	13,801
商品	—
不動産	139,065
財団	543
その他	0
計	167,128
保証	223,382
信用	56,982
合計	447,493
(うち劣後特約付貸出金)	(—)

支払承諾見返担保別残高

(金額単位：百万円)

	平成18年9月期
自行預金	5
有価証券	—
債権	—
商品	—
不動産	2,158
財団	—
その他	—
計	2,163
保証	4,305
信用	565
合計	7,035

リスク管理債権額（単体）

(金額単位：百万円)

	平成18年9月期
破綻先債権額	1,728
延滞債権額	15,705
3ヵ月以上延滞債権額	—
貸出条件緩和債権額	8,761
合計	26,194

リスク管理債権額（連結）

(金額単位：百万円)

	平成18年9月期
破綻先債権額	1,728
延滞債権額	15,705
3ヵ月以上延滞債権額	—
貸出条件緩和債権額	8,761
合計	26,194

- (注) 1. 破綻先債権とは、未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金の未取利息の収益計上基準については、資産の自己査定に基づき、「破綻先」、「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸出金の未取利息を税法基準に拘わらず不計上としております。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. リスク管理債権額は担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失の額をそのまま表すものではありません。

中小企業等に対する貸出金

(金額単位：百万円)

		平成18年9月期
総貸出金残高(A)	貸出先件数	37,761
	金額	447,493
中小企業等 貸出金残高(B)	貸出先件数	37,671
	金額	392,537
(B)÷(A)	貸出先件数	99.76%
	金額	87.72%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

金融再生法基準による債権額（単体）

(金額単位：百万円)

		平成18年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		3,284
危険債権		15,128
要管理債権		8,761
計		27,173
正常債権		427,829
合計		455,002

消費者ローン・住宅ローン残高

(金額単位：百万円)

		平成18年9月期
消費者ローン		128,418
住宅ローン		116,486
その他ローン残高		11,932

貸出金償却額

(金額単位：百万円)

		平成18年9月期
貸出金償却額		2

特定海外債権残高

該当ございません。

貸倒引当金内訳

(金額単位：百万円)

	平成18年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2,192	1,815	—	2,192	1,815
個別貸倒引当金	5,086	5,583	4,939	146	5,583
合計	7,278	7,399	4,939	2,338	7,399

証券業務

Yamagata Shiwase Bank

保有有価証券残高

1. 中間期末残高

(金額単位：百万円)

		平成18年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	国債	68,053	—	68,053
	地方債	287	—	287
	社債	18,443	—	18,443
	株式	7,418	—	7,418
	その他の証券	3,493	26,731	30,225
	うち外国債券		26,731	26,731
	うち外国株式		—	—
合計		97,696	26,731	124,427

2. 平均残高

(金額単位：百万円)

		平成18年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	国債	68,562	—	68,562
	地方債	299	—	299
	社債	17,693	—	17,693
	株式	6,912	—	6,912
	その他の証券	3,150	27,521	30,671
	うち外国債券		27,521	27,521
	うち外国株式		—	—
合計		96,618	27,521	124,140

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

保有有価証券残存期間別残高

(金額単位：百万円)

区分	平成18年9月期	
1年以下	国債	4,999
	地方債	47
	社債	1,440
	株式	
	その他の証券	1,178
	うち外国債券	1,178
	うち外国株式	
1年超 3年以下	国債	6,771
	地方債	49
	社債	3,342
	株式	
	その他の証券	5,948
	うち外国債券	4,722
	うち外国株式	
3年超 5年以下	国債	9,108
	地方債	—
	社債	6,826
	株式	
	その他の証券	3,536
	うち外国債券	3,536
	うち外国株式	
5年超 7年以下	国債	7,946
	地方債	89
	社債	2,735
	株式	
	その他の証券	2,002
	うち外国債券	2,002
	うち外国株式	

(金額単位：百万円)

区分	平成18年9月期	
7年超 10年以下	国債	2,004
	地方債	103
	社債	4,098
	株式	
	その他の証券	8,270
	うち外国債券	8,001
	うち外国株式	
10年超	国債	37,223
	地方債	—
	社債	—
	株式	
	その他の証券	9,288
	うち外国債券	7,289
	うち外国株式	
期間の定めのないもの	国債	—
	地方債	—
	社債	—
	株式	7,418
	その他の証券	—
	うち外国債券	—
	うち外国株式	—
合計	国債	68,053
	地方債	289
	社債	18,443
	株式	7,418
	その他の証券	30,225
	うち外国債券	26,731
	うち外国株式	—

証券業務／時価情報

Yamagata Shiwase Bank

公共債引受額

(金額単位：百万円)

	平成18年9月期
国債	0
地方債・政保債	400
合計	400

公共債及び証券投資信託窓販実績

(金額単位：百万円)

	平成18年9月期
国債	455
地方債・政保債	—
合計	455
証券投資信託	10,869

公共債ディーリング実績

1.商品有価証券売買高

(金額単位：百万円)

	平成18年9月期
商品国債	2,651
商品地方債	—
商品政府保証債	—
合計	2,651

2.商品有価証券平均残高

(金額単位：百万円)

	平成18年9月期
商品国債	11
商品地方債	0
商品政府保証債	—
その他の商品有価証券	—
合計	11

有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

	平成18年9月期(平成18年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	8,359	8,408	48
その他	19,504	19,216	△ 288
合計	27,864	27,624	△ 240

2.その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

	平成18年9月期(平成18年9月30日現在)			
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	
株式	6,498	6,590	91	
債券	79,427	76,694	△ 2,733	
	国債	70,667	68,053	△ 2,613
	地方債	290	287	△ 2
	社債	8,469	8,353	△ 116
その他	10,915	10,720	△ 194	
合計	96,841	94,005	△ 2,836	

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における、減損処理額は143百万円（うち株式143百万円）であります。

また、有価証券の減損処理にあたっては、個々の銘柄について中間会計期間末日前1ヵ月間の平均時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合はすべて実施しており、30%以上50%未満の下落率の場合は、発行会社の業績や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、回復可能性が認められないと判断されるものについて実施しております。

時価情報／デリバティブ取引情報

Yamagata Shiwase Bank

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	平成18年9月期(平成18年9月30日現在)
満期保有目的の債券	
非公募事業債	1,730
その他の有価証券	
非上場株式	767
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	10
関連法人等株式	50

金銭の信託関係

- 1.満期保有目的の金銭の信託 該当事項はありません。
- 2.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） 該当事項はありません。

デリバティブ取引の時価等に関する事項

- 1.金利関連取引 該当事項はありません。

2.通貨関連取引

(金額単位：百万円)

		平成18年9月期(平成18年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
取 引 所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	1,956	△ 46	△ 46
	為替予約	201	△ 0	△ 0
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計			△ 46	△ 46

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

- 3.株式関連取引 該当事項はありません。
- 4.債券関連取引 該当事項はありません。
- 5.商品関連取引 該当事項はありません。
- 6.クレジットデリバティブ取引 該当事項はありません。

諸比率

Yamagata Shiawase Bank

利益率

(単位：%)

	平成18年9月期
総資産経常利益率	0.19
資本経常利益率	5.43
総資産中間純利益率	0.12
資本中間純利益率	3.50

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位：%)

	平成18年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.99	2.53	2.10
資金調達原価	1.83	2.01	1.92
総資金利鞘	0.16	0.52	0.18

預貸率

(金額単位：百万円)

	平成18年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	436,515	50	436,566
預金(B)	605,975	145	606,121
預貸率	(A) / (B)	72.03%	72.02%
	期中平均	74.49%	74.48%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

預証率

(金額単位：百万円)

	平成18年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	97,696	26,731	124,427
預金(B)	605,975	145	606,121
預証率	(A) / (B)	16.12%	20.52%
	期中平均	16.56%	21.28%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

1店舗および従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(金額単位：百万円)

	平成18年9月期		
	国内店	海外店	合計
1店舗当たり預金額	9,620	—	9,620
従業員1人当たり預金額	892	—	892
1店舗当たり貸出金	7,103	—	7,103
従業員1人当たり貸出金	659	—	659

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。
3. 従業員数は期中平均人員で算出しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

自己資本比率

Yamagata Shiwase Bank

連結自己資本比率(国内基準)

(金額単位: 百万円)

		平成18年9月期
基本的項目	資本金	5,200
	うち非累積的永久優先株	—
	新株式申込証拠金	—
	資本剰余金	3,324
	利益剰余金	14,115
	自己株式(△)	—
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額(△)	234
	その他有価証券の評価差損(△)	2,836
	為替換算調整勘定	—
	新株予約権	—
	連結子会社の少数株主持分	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—
	営業権相当額(△)	—
	のれん相当額(△)	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	19,568
繰延税金資産の控除金額(△)	—	
計	(A) 19,568	
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,378
	一般貸倒引当金	1,815
	負債性資本調達手段等	6,000
	うち永久劣後債務(注2)	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	6,000	
計	10,194	
控除項目	うち自己資本への算入額	(B) 10,194
	控除項目(注4)	(C) 101
自己資本額	(A)+(B)-(C)	(D) 29,662
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	305,459
	オフ・バランス取引項目	6,979
計	(E) 312,438	
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{E} \times 100(\%)$		9.49%

- (注) 1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
 2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 3. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
 4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

単体自己資本比率(国内基準)

(金額単位: 百万円)

		平成18年9月期
基本的項目	資本金	5,200
	うち非累積的永久優先株	—
	新株式申込証拠金	—
	資本準備金	3,324
	その他資本剰余金	—
	利益準備金	1,908
	その他利益剰余金	12,161
	その他	—
	自己株式(△)	—
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額(△)	234
	その他有価証券の評価差損(△)	2,836
	新株予約権	—
	営業権相当額(△)	—
	のれん相当額(△)	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	19,523
繰延税金資産の控除金額(△)	—	
計	(A) 19,523	
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,378
	一般貸倒引当金	1,815
	負債性資本調達手段等	6,000
	うち永久劣後債務(注2)	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	6,000	
計	10,194	
控除項目	うち自己資本への算入額	(B) 10,194
	控除項目(注4)	(C) 101
自己資本額	(A)+(B)-(C)	(D) 29,616
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	305,414
	オフ・バランス取引項目	6,979
計	(E) 312,393	
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{E} \times 100(\%)$		9.48%

- (注) 1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
 2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 3. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
 4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。